

政策分析シート

政策名	区政推進の基盤強化		政策No	18		部名	管理部	部長名	藤田満幸	内線	2200
関連部名	総務企画部										
行政評価事業体系	分野	区政推進									
目的	『区政は区民を幸せにするシステムである』とのドメイン実現のために、その使命を十分に果たしていけるよう、人材、財産、システム等の資源を適切に管理・運用、育成、強化し、区政が積極的かつ円滑に推進される基盤を整備する。 ○ 全ての職員が、高い職務意識を備えるとともに、それぞれの職員が適材適所で活躍する、効率的で活力ある組織の実現を図る。 ○ 職員一人ひとりがその能力を高め、組織全体として執行能力が向上するよう、人材の育成・強化を図る。 ○ 住記・税などの業務系システムを適正に整備・運用し、区民の利便性の向上と業務の効率化を図るとともに、内部業務を行うために必要な情報系システムについて充実を図り、職務執行能力の向上を図る。 ○ 区所有の財産について、財産そのものの価値を減少させることなく常に良好な状態において維持管理できるよう総合的な調整を行い、財産管理の適正を期する。										
指標	政策の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明				
			平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値(28年度)					
	①	管理職選考（Ⅰ類）受験率（％）	4.6	3.5	4.1	5.0					
	②	「荒川区で働いていることに誇りをもっている」職員の率（％）	—	48.6	53	60					
	③	財調の職員定数に対する荒川区職員定数の比率（％）	79.3	76.7	74.9	—	職員定数／財調定数				
	④	常勤職員のパソコン配備率（％）	74.9	78.9	100	100	必要とする職員に対し一人一台体制を確立する				
現状と課題	⑤	区建物の適正な管理	160	161	161	—	建物の数				
	○ 従来、常勤職員を中心とした職務執行体制が取られてきたが、更なる職員定数の適正化を推進し、より効率的な執行体制を構築していくためには、非常勤をはじめ、多様な雇用形態を有効に活用し、その人材の育成・管理手法を含めて、抜本的な見直しを図っていく必要がある。特に、非常勤職員の有効活用、適正管理は喫緊の課題である。 ○ 活力ある組織、少数精鋭の組織を築いていくためには、一人ひとりの職員の職務能力の向上が極めて重要であり、より効果的・効率的な研修の実施が必要である。 ○ 現在、稼働している37の業務系システムの適正な運用を確保するため、システムの適切な更新が必要である。また、電子決済や財務会計などの内部事務を行う情報系システムの端末であるパソコンについて、配置する職員の拡大が課題となっている。 ○ 区の建物については、それぞれの施設管理者が管理している。しかし、この間他の自治体においてエレベーター、プールなどで死傷事故が発生しており、施設の安全性の確保が課題となっている。さらに、建物や設備の状況を的確に把握し、改善すべきものについて適正に対応する必要がある。										
今後の方向性	○ 多様な雇用形態の有効活用を推進するとともに、特に重要となる非常勤職員の、①採用のあり方、②報酬等の処遇のあり方、③育成のあり方（研修等）、④人事管理のあり方について早急に検討し、有用な戦力となるよう、位置付けを図っていく。 ○ 職員育成の中核となる研修については、その対象者、研修目的を明確にして、体系化し、効果的かつ効率的な内容となるよう事後評価の導入も含めた執行の見直しを図るとともに、特別区職員研修所の縮小を踏まえ、区の研修体制の見直しや人材育成計画をまとめていく。 ○ 内部事務の効率的執行に留まらず、職員の職務能力の向上を図っていく上でも、パソコンは情報ツールとして重要な役割を果たすことから、現在の配置基準を見直し、必要な職員全てにパソコンを配置する。 ○ 区建物については、建築基準法に基づく新たな定期点検を18年度から実施する。それとともに、破損、故障等特に専門的な知識がなくても点検できるものについては、施設管理者が日常的にチェックし、修繕等を行っていく。そのため、全施設について点検事項を明確化し、体制を早急に確立していく。										

政策分析シート

政策を構成する施策の優先度		
施策名	政策推進のための優先度	優先度についての説明・意見等
総合的な人事制度の確立	A	多様な雇用形態の有効活用と、それぞれに適した管理手法の構築は、極めて重要である。
職員研修等の充実	A	活力ある少数精鋭の組織としていくためには、その構成員たる一人ひとりの職員の能力向上が極めて重要である。
総合的な情報システムの確立	B	各種業務をシステム化することによる区民の利便性の向上や業務の効率化・情報系システムの充実による職務執行能力の向上が期待できる。
区有財産の保全	B	区有財産は行政サービスを提供していく際の基盤であり、施設・設備を常に最善の状況に保つ必要がある。